

令和 5 年 10 月 24 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K03158

研究課題名（和文）発達障害児における強みの探索的研究と精神的健康・社会適応との関連の検証

研究課題名（英文）Strengths in children with developmental disabilities and their relationship to mental health and social adjustment

研究代表者

高柳 伸哉（Takayanagi, Nobuya）

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20611429

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、コロナ禍による影響を受け目的や内容を修正し、主に2つの研究を実施した。

第一に、コミュニティにおける中学生を対象とした質問紙調査により、発達障害傾向とメンタルヘルス、問題行動の関連を検証した。その結果、自傷行為の経験有無について、発達障害特性の関連は有意でなく、抑うつや反すう等のメンタルヘルスの悪化が強く関連していることが示唆された。第二に、発達障害当事者団体に所属する保護者を対象に、子ども（高校生～社会人）の小学生時と現在の適応度について尋ねた。その結果、発達障害特性の一部で減少がみられるとともに、継続的な支援やスキル獲得等により適応度が向上してきた様子がうかがえた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義として、これまで先行研究で示されてきた発達障害特性と自傷行為の関連について、メンタルヘルスや不適切な対処が有意に自傷行為の発生と関連する一方、発達障害特性は有意な関連がみられず、発達障害特性は自傷行為リスクの中核的要因ではないことが示唆された。また社会的意義として、上記の知見を支援に活用することに加え、対象者数は少なかったものの、発達障害当事者の保護者らの調査の結果から、発達障害児者への早期からの継続的な支援が、青年期以降や就労後のメンタルヘルスや社会適応を促進する傾向が示され、支援の有用性と発達障害児者の持つ可能性を提示することができたと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, the purpose and content were modified due to the impact of the COVID-19.

First, a questionnaire survey of junior high school students in a community was used to examine the relationship between developmental disability tendencies, mental health, and nonsuicidal self-injury (NSSI). The results indicated that NSSI was not significantly related to developmental disability characteristics, but was strongly related to worsening mental health, such as depression and rumination.

Second, we asked parents who belonged to a group of people with developmental disabilities about their children's (high school students to adults) level of adjustment in elementary school and at present. The results showed that some of the characteristics of developmental disabilities decreased, and that the level of adjustment had improved through continuous support and adaptive behavior skill acquisition.

研究分野：臨床心理学

キーワード：小中学生 発達障害特性 自傷行為 メンタルヘルス 適応

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、発達障害に関する疫学研究では、自閉スペクトラム症 (ASD) で 1~2% (Lai et al., 2014)、注意欠如/多動症 (ADHD) で約 5% (Polanczyk et al., 2007) と、一般人口において一定数存在することが示されている。我が国の疫学調査では、5歳児発達健診において何らかの障害特性のある子どもは 10%程度いること (齊藤他, 2016)、通常学級に在籍する児童生徒の 6.5%が学習面または行動面において著しい困難を示し、発達障害の可能性があることが報告されている (文科省, 2012)。発達障害児者には様々な障害特性があり、社会性とコミュニケーションの困難が中核症状である ASD 児者では、学校・会社などの社会生活への不適応からうつ病や不安障害といった二次障害にいたるリスクが指摘されている (Mazurek & Kanne, 2010)。こうした課題への対応として、例えば ASD 児者を対象に対人関係や感情調整の適切な方法の獲得を促すスキルトレーニングプログラムを実施し、その有効性も示されている (Sofronoff et al., 2007)。一方で、従来の研究では発達障害児者が抱えるリスク要因に偏っており、発達障害児者の持つ「強み」に着目した支援はまだ少ない。強みに着目した研究では、知性や勇気といった個人が保有している強みの測定 (Peterson & Seligman, 2004) や、生活の中で強みを活用している感覚 (Govindji & Linley, 2007) など様々な側面から検証が進められている。近年では発達障害児者における強みに関しての研究 (Niemic et al., 2017) も報告されているが、我が国ではこうした研究はまだ少ない。

2. 研究の目的

(1) 研究開始当初の目的

本研究では、発達障害児者の障害特性と精神的健康・社会的適応、強みについて探索的検証を行うことを目的とし、発達障害児者が保有している強みについて、どのような特性的強みを有しているか、また生活で強みを活用しているか、発達障害児者の障害特性が生活に支障をきたすだけでなく、生活において発揮される強みに関連しているか、これらの強みが、発達障害児者の精神的健康と社会適応にどのような影響を及ぼしているかについて、質問紙調査とインタビュー調査を用いて、質的・量的データの両側面から各要因の関連を検証することを目指した。

(2) コロナ禍による影響を踏まえた目的・方法の変更

しかしながら、COVID-19 によるコロナ禍の影響もあり、発達障害児者やその保護者らへのインタビュー調査が実施できなかったことなどから、当初の目的を変更し、コミュニティの小中学生における発達障害特性の傾向と、メンタルヘルスや問題行動との関連の総合的検証、発達障害当事者における発達の变化とスキルの獲得による生活適応の変化の 2 点について、質問紙調査により検証した。

3. 研究の方法

(1) コミュニティの小中学生における発達障害特性の傾向と、メンタルヘルスや問題行動との関連の総合的検証

調査協力市における小中学生とその保護者を対象に、発達障害特性やメンタルヘルス、問題行動等の関連の検証を実施した。なお、本研究では、これまでに蓄積されたデータも合わせた縦断的調査について、発達障害特性やメンタルヘルス、問題行動として自傷行為の経験の関連を検証した。調査は各年 9 月に実施され、中学 1 年生~ 中学 3 年生の児童生徒約 2,000 名/年のデータを 7 年間収集した 5 コホートのデータを用いた。

調査項目は、発達障害特性の測定には保護者を対象に、自閉症スペクトラム・スクリーニング質問紙日本語版 (ASSQ; 井伊他, 2003) の短縮版 (伊藤・松本他, 2014) と ADHD 評価尺度日本語版 (ADHD-RS-IV; DuPaul et al. 1998 市川・田中 (監修) 2008) の短縮版 (田中他, 2015) を尋ねた。また、中学生本人には、メンタルヘルスとして抑うつの測定には Birlson Depression Self-Rating Scale for Children (DSRS-C) 日本語版 (村田他, 1996) の短縮版 (並川他, 2011)、攻撃性の測定には Buss-Perry Aggression Questionnaire の日本語版である Hostility-Aggression Questionnaire for Children (HAQ-C; 坂井他, 2000) の短縮版を用いた。また、社会生活に関して、友人関係の測定には Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) 日本語版の自己評定フォーム (Goodman, 1997) の「友人関係問題」の下位尺度 (5 項目)、社会的不適応の測定には小中学生用社会的不適応尺度 (伊藤・田中他, 2014) を使用した。加えて、問題行動の指標として、関本・朝倉 (2017) で上位を占めた 2 種類の自傷行為 (殴打, 切る) の経験頻度を本人に尋ねた。

(2) 発達障害当事者における発達の变化とスキルの獲得による生活適応の変化

発達障害当事者団体に所属する保護者 11 名を対象に質問紙調査を行った。評定対象となる発

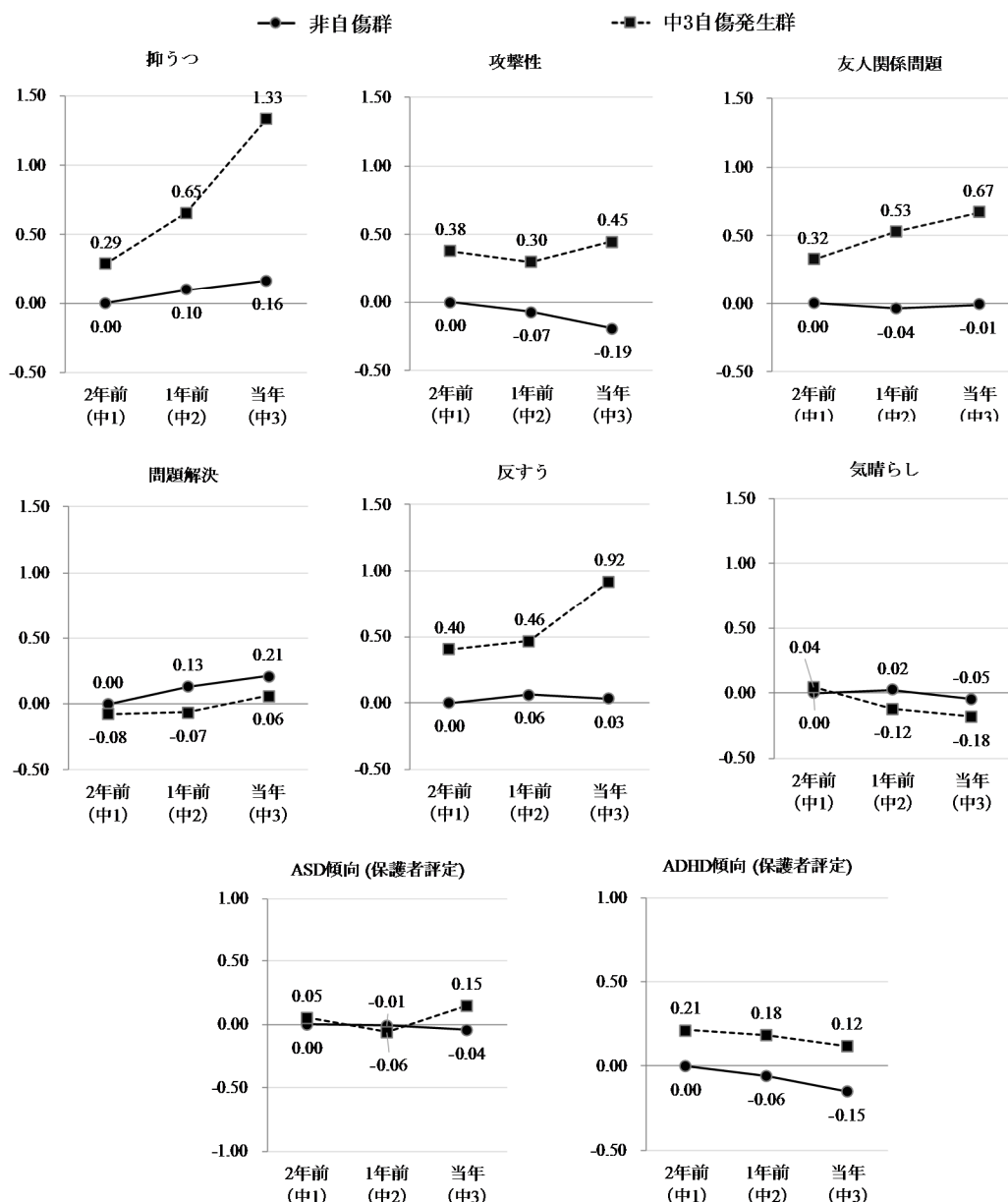
発達障害のある子どもは高校生～大学生（10～30代）であった。質問紙では子どもの発達障害診断名と性別を尋ね、生活適応度の評価としてSDQ保護者評定を用いた（Goodman, 1997）。

4. 研究成果

(1) コミュニティの中学生における発達障害特性の傾向と、メンタルヘルスや問題行動との関連の総合的検証

ここでは、主な研究結果を取り上げる。中学校3年間にわたる縦断的調査において、自傷行為の経験が一貫してみられなかった生徒を「非自傷群」、中学校3年時にのみ自傷行為の経験を報告したものを「中3自傷発生群」として t 検定による比較を行った。また、非自傷群の中学1年時における得点と標準偏差を用いて各尺度得点を z 値化し、各群における3年間にわたる軌跡を比較した（図1）。その結果、中3自傷発生群が自傷を報告した中学3年時においては、非自傷群との差が大きい順に、抑うつ ($d = 1.12$) や反すう ($d = 0.85$)、友人関係問題 ($d = 0.68$)、攻撃性 ($d = 0.69$) が有意に非自傷群より高いことが示された。さらに、自傷行為が報告されていない中学1年時点において、中3自傷発生群は反すう ($d = 0.40$) や攻撃性 ($d = 0.38$)、友人関係問題 ($d = 0.32$)、抑うつ ($d = 0.29$) がすでに有意に高い傾向が示された。一方で、発達障害特性としてのASD・ADHD傾向はいずれも有意な差はみられず、発達障害特性は自傷行為のリスク要因の中核ではないこと、メンタルヘルス等が自傷行為発生に関連しうる要因であることが示唆された。

図1 中3自傷発生群と非自傷群の3年間にわたる各尺度 z 得点の軌跡

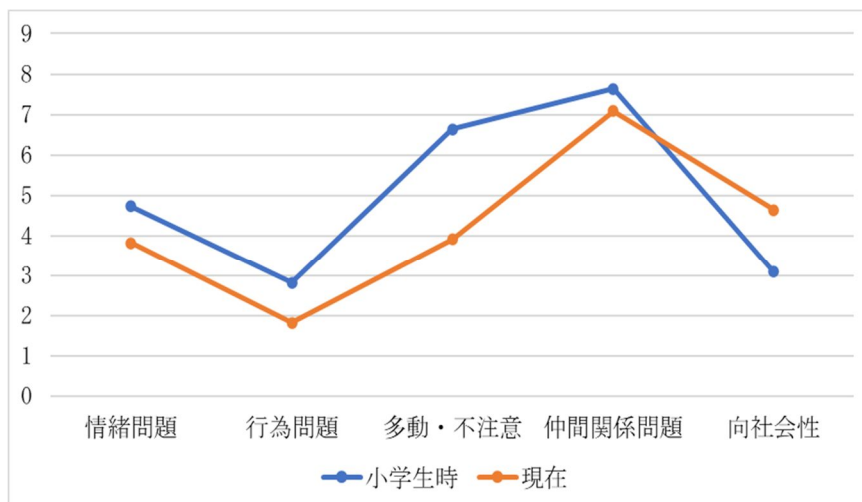


(2) 発達障害当事者における発達の变化とスキルの獲得による生活適応の変化

保護者による子ども 11 名の回答について、小学生時の SDQ 下位尺度得点と現在の得点を比較した。なお、人数が少ないため、統計的な分析による検証には不十分であり、ここでは平均値と適応度の差異を示すのみとする。

SDQ 下位尺度の得点については、小学生時と比較して現在の適応についていずれも得点の改善がみられ、情緒問題が-0.91、行為問題が-1.00、多動・不注意が-2.73、仲間関係問題が-0.55 減少し、向社会性は 1.55 増加していた。尺度得点の減少・増加には個人差がみられるものの、全体的に問題行動が減少し適応度が向上している傾向がうかがえた。これらの結果から、発達障害特性が発達・成長に伴って一部軽減しうるものがあること、対象者がいずれも当事者団体に所属しているという面から継続的なサポートや適応行動スキルを獲得してきたことで、メンタルヘルスや社会適応が向上してきた可能性があることが示唆された。

図 2 発達障害者の小学生時と現在における SDQ 親評定下位尺度得点の比較 (n = 11)



(3) まとめ

本研究の結果から、自傷行為の発生について発達障害特性は中核的要因ではなく、メンタルヘルスや友人関係といった二次障害に類する状態が強く関連する要因であることが示され、予防的な把握や支援への効果的な活用が示された。また、発達障害当事者の保護者を対象とした適応度の発達の变化を検証した結果からは、高い発達障害特性により小学生時では不適応を経験する傾向が高い一方で、年齢が上がることにより発達障害特性が一部軽減しうる可能性があること、継続した支援の提供や適応行動スキルを獲得することによって、感情調整や社会適応が向上しうることが見いだされた。これらの結果は、発達障害児者が抱えるリスクだけではなく、そうした人々が持っている発達・成長の力や適応促進の可能性を確認するものとなった。

本研究はコロナ禍による影響もあり当初の目的を大きく変更せざるを得ない状況となったが、今回得られた知見も踏まえ、今後は発達障害児者が有する強みや成長の可能性などについて質的・量的な検証を進めていくことが求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Masatoshi Katagiri, Hiroyuki Ito, Yasuo Murayama, Megumi Hamada, Syunji Nakajima, Nobuya Takayanagi, Ai Uemiya, Mitsunori Myogan, Akio Nakai, Masatsugu Tsujii	4. 巻 43
2. 論文標題 Fine and gross motor skills predict later psychosocial maladaptation and academic achievement.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Brain & Development	6. 最初と最後の頁 605-615
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.braindev.2021.01.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 片桐正敏・伊藤大幸・村山恭朗・高柳伸哉・浜田 恵・中島俊思・上宮 愛・明翫光宣・中井昭夫・辻井正次	4. 巻 28
2. 論文標題 児童・思春期における発達障害特性と社会的スキルとの関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 326-335
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山恭朗・伊藤大幸・中島俊思・浜田 恵・片桐正敏・田中善大・高柳伸哉・野田 航・辻井正次	4. 巻 31
2. 論文標題 一般小中学生におけるいじめ経験と養育行動の関連に関する横断的検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 健康心理学研究	6. 最初と最後の頁 31～41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11560/jhpr.161012072	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Adachi Masaki, Takahashi Michio, Takayanagi Nobuya, Yoshida Satomi, Yasuda Sayura, Tanaka Masanori, Osato-Kaneda Ayako, Saito Manabu, Kuribayashi Michito, Kato Sumi, Nakamura Kazuhiko	4. 巻 13
2. 論文標題 Adaptation of the Autism Spectrum Screening Questionnaire (ASSQ) to preschool children	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 e0199590
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1371/journal.pone.0199590	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高柳伸哉・伊藤大幸・浜田 恵・明翫光宜・中島卓裕・村山恭朗・辻井 正次	4. 巻 71
2. 論文標題 中学3年時における自傷行為の発生に至る軌跡の検証	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育心理学研究	6. 最初と最後の頁 62-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5926/jjep.71.62	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗・高柳伸哉
2. 発表標題 児童青年の発達とメンタルヘルスに関する大規模縦断研究 性別違和感、社会経済的地位、摂食行動異常、自傷行為の観点から
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高柳伸哉
2. 発表標題 研修セミナー コホート調査の知見を基にした自傷行為、不登校の一次予防的把握と医療・教育連携の検討
3. 学会等名 第127回日本小児精神神経学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高柳伸哉
2. 発表標題 学童・思春期の縦断的な学校コホート 客観的指標と連携システムについて
3. 学会等名 第63回日本児童青年精神医学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高柳伸哉・西牧謙吾・鈴木勝昭・井上雅彦・岩永竜一郎・黒田美保・明翫光宜・浜田 恵・辻井正次
2. 発表標題 発達障害の研修実施に関する実態調査と支援者養成のための研修プログラム開発
3. 学会等名 第126回日本小児精神神経学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 金沢吉展・沢宮容子（編）高柳伸哉・明翫光宜・浜田 恵・辻井正次	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 376
3. 書名 現代の臨床心理学5 臨床心理学と心の健康（第2章 発達障害の社会的支援）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	伊藤 大幸 (Ito Hiroyuki) (80611433)	お茶の水女子大学・基幹研究院人間科学系・准教授 (12611)	
研究協力者	浜田 恵 (Hamada Megumi) (00735079)	中京大学・心理学部・准教授 (33939)	
研究協力者	明翫 光宜 (Myogan Mitsunori) (70469021)	中京大学・心理学部・教授 (33908)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	辻井 正次 (Tsuji i Masatsugu) (20257546)	中京大学・現代社会学部・教授 (33908)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関